

日退教発14-26号
2014年9月2日

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会
会長 西澤 清

核兵器廃絶 1000 万署名へのとりくみについて

貴単会の日頃からのご活動に敬意を表します。今夏は大雨などで全国的に大きな災害が発生しました。被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて退職者連合では、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざして連合・原水禁・核禁会議の3団体が取り組む「1000万署名」に協力することになりました。署名のねらいや実施方法については、以下および別紙の通りです。

日退教も積極的にとりくむことといたしますので、各単会におかれましては、ご多忙のことと存じますが、格段のご協力のほど、よろしく申し上げます。

記

1. 名 称 「核兵器廃絶 1000 万署名」
2. 呼びかけ 連合、原水禁、核禁会議、退職者連合
※ ITUC（国際労働組合総連合）が世界の働く仲間に署名のとりくみを呼び掛けています。
3. ね ら い 2015年4月にニューヨークの国連本部で開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に合わせて、核兵器廃絶を求める署名活動を行い、唯一の被爆国民として私たちの願いを日本政府と国連に届けるためです。
4. 期 間 2014年9月～2014年11月
※ 上記呼びかけ団体の署名とりくみ期間は2015年2月末ですが、日退教としては11月までのとりくみとします。12月12日（金）までに日退教に送付してください。
5. 提 出 先 国連および日本国政府
6. 署名要領
(1) 同じ住所の場合でもきちんと記入し、(々)や(〃)を使って略さないようにしてください。
(2) 代理記入も可です。
7. その他
(1) 署名用紙は日退教事務局あてに送付してください。

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5階
日本退職教職員協議会

TEL03-3265-2191 FAX03-3230-0172

- (2) 署名用紙は各単会 10 枚～20 枚送付します。不足分はコピー・印刷して使用してください。取り扱い組織欄下部には貴単会名・支部名などの記入にご活用ください。
- (3) 署名用紙は署名済み原本を送ってください。
- (4) 現職組合、県平和運動センター（県原水禁）、県退職者連合（県高退連）などからの要請もあると思われます。それらの組織へ提出された分は次ページ報告用紙で筆数（枚数でなく）を報告ください。

以上

核兵器廃絶 1000 万署名集約報告書

報告日 _____ 月 _____ 日

単会名	報告者 お名前
日退教送付筆数	筆
現職組合提出筆数	筆
県平和運動センター（県原水禁）提出筆数	筆
県退職者連合（県高退連）提出筆数	筆
計	筆

FAX 日退教 FAX 03-5275-2081

報告締め切り 12月12日（金）までにご報告ください

核兵器廃絶に向けて

核兵器廃絶は全人類の願い

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ。この訴えは、核兵器廃絶と世界の恒久平和を願う被爆国・日本国民の心からの叫びです。しかし、米・英・仏・ロ・中の5カ国などが保有する核兵器は、未だに世界に約1万7,300発も存在し、核兵器の脅威からの今なお人類は解放されていません。

核兵器不拡散条約（NPT）の再検討会議

こうした中で我が国をはじめ世界の多くの国々は、核兵器廃絶に向けた国際世論の形成や具体的な取り組みを進めてきました。その大きな一つが国連での核兵器不拡散条約（NPT）の取り組みです。

核兵器不拡散条約とは、1968年7月1日からスタートした核兵器の開発、製造、保有を規制し、核兵器保有国の増加を防ぐことを目的とした国際条約です。日本は、1976年6月に批准。世界の190カ国が締結しています。非締結国は、インド、パキスタン、イスラエルです。このNPTは5年ごとに再検討会議が開かれて見直されています。2015年4月、ニューヨークの国連本部でこの再検討会議が開かれることになっています。

1000万署名に取り組もう

連合、原水禁、核禁会議の3団体は、この再検討会議にあわせて核兵器廃絶を求める1000万署名の活動を行い、世界で唯一の被爆国民である私たちの願いを日本政府と国連に届ける運動を呼び掛けています。また本年5月にベルリンで開かれた国際労働組合総連合（ITUC）。加盟161カ国・地域、組合員1億7,500万人）の世界大会で連合が提出した核兵器廃絶の特別決議を満場一致で採択し、国際労働運動としても署名に取り組むことを決めました。これは世界の労働運動史上、初めてのことです。

退職者連合では、5月20日に開いた第5回幹事会で1000万署名の趣旨に賛同し、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざして連合・原水禁・核禁会議の3団体が行き組む「1000万署名」（以下の内容）に協力することを決めました。

1. 名 称 「核兵器廃絶 1000 万署名」
2. 呼びかけ 連合、原水禁、核禁会議
3. 期 間 2014年5月1日（木）～2015年2月27日（金）
4. 提 出 先 国連および日本国政府
5. 目 標 1000万筆

<ミニ解説>

核兵器不拡散条約（NPT）とNPT 再検討会議とは？

1. 核兵器不拡散条約（NPT）

■核兵器不拡散条約「NPT」は、正式名称を「核兵器の不拡散に関する条約」(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)と言い、核兵器保有国の増加を防ぐこと(核兵器の拡散を防ぐこと)を主な目的とした条約。

■1968年に署名が始まり、1970年に条約として正式に発効し、1995年にその効力を無期限に延長することを決定。

■現在条約に参加している国－190カ国(2012年4月1日現在)

参加していない国－インド、パキスタン、イスラエル

脱退したと主張する国－北朝鮮

■定義

核兵器国－アメリカ、ソ連(現在のロシア)、イギリス、フランス、中国の5カ国

非核兵器国－その他の国

■義務

核兵器国－核兵器国、非核兵器国を問わずに他の国に核兵器を譲り渡すこと、非核兵器国が核爆発を起こす装置を作る援助をすること、そそのかすことの禁止義務

非核兵器国－いかなる目的でも核爆発を起こす装置を開発、製造、入手することを禁止

○目的－義務を定めることで、核兵器国5カ国以外に新しく核兵器を保有する国が増えることを防ぐ

■条約の内容

核兵器の不拡散、核軍縮の促進、原子力の平和利用の推進が3本柱。

核兵器の不拡散－条約上の義務

核軍縮と原子力の平和利用の推進－事実上努力目標

○現実には条約名の通り、核兵器の不拡散を目的とする条約としての役割を主に果たしている

2. NPT 再検討会議

■核兵器保有国の増加を防止する目的で1970年に発効した核兵器不拡散条約(NPT)の運用状況を検討するため、1995年から5年ごとにニューヨークの国連本部で開催されている。

○連合、原水禁、KAKKINは、5年に1度開催されるNPT再検討会議を期に、2005年・2010年と続けて核兵器廃絶を求める署名活動を行い、日本政府と国連に対し被爆国日本国民の願いを届けてきた。

【出展:長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>】